

四半期報告書

(第141期第2四半期)

自 平成21年7月1日
至 平成21年9月30日

東京急行電鉄株式会社

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	3
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3

第3 設備の状況	6
----------	---

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) ライツプランの内容	7
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(5) 大株主の状況	8
(6) 議決権の状況	9

2 株価の推移	10
---------	----

3 役員の状況	10
---------	----

第5 経理の状況	11
----------	----

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	12
(2) 四半期連結損益計算書	14
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	16

2 その他	31
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	32
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月11日
【四半期会計期間】	第141期第2四半期（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）
【会社名】	東京急行電鉄株式会社
【英訳名】	TOKYU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 越村 敏昭
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区南平台町5番6号
【電話番号】	(03) 3477-6168番
【事務連絡者氏名】	財務戦略室 主計部 連結・IR担当課長 常見 直明
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区南平台町5番6号
【電話番号】	(03) 3477-6168番
【事務連絡者氏名】	財務戦略室 主計部 連結・IR担当課長 常見 直明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第140期 第2四半期連結 累計期間	第141期 第2四半期連結 累計期間	第140期 第2四半期連結 会計期間	第141期 第2四半期連結 会計期間	第140期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
営業収益（百万円）	643,193	619,688	329,071	321,638	1,304,231
経常利益（百万円）	29,310	20,156	17,473	11,423	54,872
四半期（当期）純利益（百万円）	11,597	7,642	8,100	4,646	10,783
純資産額（百万円）	—	—	399,273	384,797	384,654
総資産額（百万円）	—	—	1,973,634	1,992,696	2,010,746
1株当たり純資産額（円）	—	—	306.39	296.17	294.62
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	9.39	6.07	6.49	3.69	8.65
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	9.08	—	6.27	—	8.41
自己資本比率（％）	—	—	19.5	18.6	18.5
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	41,882	60,827	—	—	123,530
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△80,897	△67,828	—	—	△162,223
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	39,319	4,802	—	—	43,726
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	—	—	37,330	39,947	41,988
従業員数（人）	—	—	25,259	25,532	25,109

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には、消費税等は含んでおりません。

3. 当社においては潜在株式が存在しておらず、また、一部の関連会社においては潜在株式が存在するものの、希薄化効果を有していないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	25,532 [28,172]
---------	-----------------

(注) 従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時従業員数は、〔 〕内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	3,765 [657]
---------	--------------

(注) 1. 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時従業員数は、〔 〕内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。
2. 上記の従業員数には、出向社員、嘱託・契約社員等（1,559名）を含んでおりません。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの各事業は、受注生産形態をとらない事業が多く、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため生産、受注及び販売の状況については、「4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて示しております。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当社及び当社の連結子会社である㈱東急ストアは、平成21年9月14日開催のそれぞれの取締役会において、平成21年10月30日をもって当社の連結子会社である㈱札幌東急ストアの株式を譲渡する決議を行い、同日付で契約締結いたしました。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載しております。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社（連結子会社を含む）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間のわが国経済は、企業収益や設備投資が低水準にとどまるなか、雇用情勢の悪化・個人消費の低迷などにより、依然として厳しい状況が続きました。

このような経済情勢の中、当社（連結子会社を含む）は、中期3か年経営計画における基本戦略に基づき、積極的な営業活動と経費節減に努めてまいりました。

当第2四半期連結会計期間の営業収益は、不動産事業が増収となるものの、個人消費の低迷等に伴うリテール事業、レジャー・サービス事業などの減収により、3,216億3千8百万円（前年同期比2.3%減）となり、営業利益は固定資産除却費など、交通事業で多額の営業費用を計上したことなどにより、112億6千1百万円（同41.3%減）、経常利益は114億2千3百万円（同34.6%減）、四半期純利益は46億4千6百万円（同42.6%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであり、各セグメントの営業収益は、セグメント間の内部営業収益又は振替高を含んで記載しております。

① 交通事業

交通事業では、当社の鉄軌道業において、輸送人員が前年同期と比べ定期外で0.2%、定期で0.2%増加し、全体でも0.2%の増加となりました。一方で、バス業の東急バス㈱において、輸送人員の減少があったことなどにより、営業収益は496億6千8百万円（同1.0%減）となり、営業利益では、当社の鉄軌道業において、大井町線溝の口延伸工事の固定資産除却費等が発生したことなどにより、25億5千9百万円（同67.8%減）となりました。

(当社の鉄軌道業の営業成績)

種別	単位	前第2四半期連結会計期間	当第2四半期連結会計期間
		20. 7. 1～20. 9. 30	21. 7. 1～21. 9. 30
営業日数	日	92	92
営業キロ程	キロ	—	104. 9
客車走行キロ	千キロ	—	34, 842
輸送人員	定期外	千人	109, 919
	定期	千人	155, 833
	計	千人	265, 752
旅客運輸収入	定期外	百万円	17, 957
	定期	百万円	14, 329
	計	百万円	32, 286
運輸雑収	百万円	4, 494	4, 420
収入合計	百万円	36, 780	36, 764
一日平均旅客運輸収入	百万円	—	352
乗車効率	%	—	51. 2

(注) 乗車効率の算出方法

$$\text{乗車効率} = \frac{\text{輸送人員}}{\text{客車走行キロ}} \times \frac{\text{平均乗車キロ}}{\text{平均定員}} \times 100$$

② 不動産事業

不動産事業では、当社の不動産販売業において、戸建住宅等の販売が増加したことなどにより、営業収益は498億8千4百万円（同51.4%増）、営業利益は67億1千1百万円（同6.8%増）となりました。

③ リテール事業

リテール事業では、百貨店業の㈱東急百貨店において、個人消費の低迷に伴い主力の衣料品などの売り上げが減少し、チェーンストア業の㈱東急ストアにおいても、市況の悪化に伴うGMS（総合スーパー）の売り上げ減少などがあり、営業収益は1,443億7千7百万円（同7.7%減）、営業利益は9億4千1百万円（同66.8%減）となりました。

④ レジャー・サービス事業

レジャー・サービス事業では、広告業の㈱東急エージェンシーにおいて、企業の広告支出が抑制され、特にマスメディア受注等が大幅に減少したことなどにより、営業収益は391億3千3百万円（同14.3%減）、営業利益は2億4千2百万円（同47.3%減）となりました。

⑤ ホテル事業

ホテル事業では、㈱東急ホテルズにおいて、景気低迷の影響を受け、客室単価が回復しないことなどにより、営業収益は228億4千6百万円（同8.4%減）、営業利益は2億7千万円（同61.7%減）となりました。

⑥ その他事業

その他事業では、鉄道車両関連事業の東急車輛製造㈱において、特装自動車の受注が減少していることなどにより、営業収益は348億5千9百万円（同16.2%減）、営業利益は4億2千8百万円（同55.7%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は399億4千7百万円となり、第1四半期連結会計期間末に比べて80億4千4百万円増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益96億1千9百万円に減価償却費172億9千4百万円、たな卸資産の減少額159億7千1百万円、売上債権の減少額139億7千2百万円などを調整し、593億3千7百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出365億5千2百万円などがあり、398億9千7百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入れや社債の発行による調達があったものの、コマーシャル・ペーパーの償還や借入金の返済を進めた結果、115億2千2百万円の支出となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの対処すべき課題に重要な変更はありません。

なお、株式会社の支配に関する基本方針については、当社の株式は上場されており、当社株式の大量取得を目的とする買付であっても、それが当社の企業価値・株主の共同の利益に資すると判断される限り否定されるべきものではありません。また、株式会社の支配権の移転を伴う買収提案について対抗措置をとるべきとの判断には、最終的には合理的手続きを経て確定される株主全体の意思が反映されるべきものと考えております。

しかしながら、株式の大量取得行為の中にはその目的・手法などから見て、企業価値・株主の共同の利益に対して明白な侵害をもたらすもの、例えば短期的な利益追求を目的とすることなどにより鉄道事業の安全確保に悪影響を及ぼす可能性があるもの、また買収を二段階で行い、最初の買付に応じなければ不利益になる、あるいはそのような危惧を抱かせる状況を作り出し、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの等、不適切な方法による、あるいは不適切な者による企業買収の存在は否定できません。また、株式の大量取得行為の提案がなされた場合において、これの是非を判断する十分な情報や代替案を株主の皆さまが待ち合わせていないにも拘わらず、そのまま買収が行われてしまう場合もあり得ます。

当社事業にとって重要なステークスホルダーの利益を考慮しつつ、このような買収から企業価値・株主の共同の利益を守り、これらに資するよう行動することは、当社の経営を負託された者として当然の責務であると認識しております。

現時点において、当社は具体的にこのような買収の脅威にさらされているとの認識はありませんが、当社株式の取引や株主の異動の状況を常にチェックするとともに、当社株式を大量に取得しようとする者が出現した場合に、判断の客観性を担保しつつ、企業価値・株主の共同の利益を保全・確保及び向上させるために必要な措置が取れるよう、社内における体制を整え、役割分担や行うべき対応を明確にしております。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間における当社グループの研究開発費の総額は、1億1千5百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

1 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間における主要な設備の重要な異動はありません。

2 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであり、今後の所要資金については、借入金及び自己資金でまかなう予定であります。

新設

会社名 事業所名 (工事件名)	事業の種類別 セグメント	設備の内容	投資予定金額		着手及び完了予定	
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	着手	完了
当社 渋谷新文化街区プロジェ クト	不動産事業等	不動産賃貸設備等	94,096	2,238	平成21. 7	平成24. 3

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,800,000,000
計	1,800,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成21年11月11日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	1,263,525,752	1,263,525,752	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	1,263,525,752	1,263,525,752	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日	—	1,263,525,752	—	121,724	—	92,754

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	77,475	6.13
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	73,856	5.85
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	55,742	4.41
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	52,620	4.16
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	38,357	3.04
太陽生命保険株式会社	東京都港区海岸一丁目2番3号	24,476	1.94
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	22,712	1.80
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	21,188	1.68
株式会社みずほコーポレート 銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	20,236	1.60
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号	19,806	1.57
計	—	406,470	32.17

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)、日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)の所有株式数は信託業務に係るものであります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,652,000 (相互保有株式) 普通株式 4,500,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 1,246,846,000	1,246,846	—
単元未満株式	普通株式 10,527,752	—	—
発行済株式総数	1,263,525,752	—	—
総株主の議決権	—	1,246,846	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が11,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数11個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 東京急行電鉄(株)	東京都渋谷区南平台町5番6号	1,652,000	—	1,652,000	0.13
(相互保有株式) 株東急レクリエーション	東京都新宿区歌舞伎町一丁目29番1号	3,381,000	—	3,381,000	0.27
シロキ工業(株)	神奈川県藤沢市桐原町2番地	698,000	—	698,000	0.06
ゴールドパック(株)	東京都渋谷区道玄坂一丁目22番10号	240,000	—	240,000	0.02
株東急百貨店	東京都渋谷区道玄坂二丁目24番1号	166,000	—	166,000	0.01
伊豆急不動産(株)	静岡県伊東市八幡野1151番地	6,000	—	6,000	0.00
東急テクノシステム(株)	神奈川県川崎市中原区今井上町55番地	4,000	—	4,000	0.00
株東急ステーションリテールサービス	東京都目黒区碑文谷六丁目7番22号	3,000	—	3,000	0.00
東急ファシリティサービス(株)	東京都目黒区東山三丁目7番1号	1,000	—	1,000	0.00
株伊東アンテナ協会	静岡県伊東市広野二丁目3番17号	1,000	—	1,000	0.00
計	—	6,152,000	—	6,152,000	0.49

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高（円）	438	447	494	496	486	465
最低（円）	401	411	431	429	444	423

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	39,940	42,419
受取手形及び売掛金	112,617	125,320
商品及び製品	21,133	23,274
分譲土地建物	70,275	82,194
仕掛品	28,023	27,166
原材料及び貯蔵品	8,639	8,879
繰延税金資産	10,954	13,115
その他	28,249	31,830
貸倒引当金	△1,145	△1,089
流動資産合計	318,688	353,111
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	595,108	575,668
機械装置及び運搬具（純額）	63,881	60,718
土地	573,388	560,191
建設仮勘定	136,661	148,955
その他（純額）	18,806	19,297
有形固定資産合計	1,387,846	1,364,832
無形固定資産		
投資その他の資産	28,210	33,448
投資有価証券	125,530	123,048
繰延税金資産	8,429	8,701
その他	125,583	129,150
貸倒引当金	△1,592	△1,545
投資その他の資産合計	257,951	259,355
固定資産合計	1,674,008	1,657,635
資産合計	1,992,696	2,010,746

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	105,192	132,920
短期借入金	344,435	306,057
コマーシャル・ペーパー	—	20,000
1年内償還予定の社債	16,000	37,000
未払法人税等	10,154	12,737
引当金	16,334	16,215
前受金	38,839	30,450
その他	95,328	99,284
流動負債合計	626,284	654,667
固定負債		
社債	190,800	154,800
長期借入金	531,558	554,618
退職給付引当金	37,575	37,612
その他の引当金	1,603	1,788
長期預り保証金	114,852	115,703
繰延税金負債	36,606	38,996
再評価に係る繰延税金負債	11,275	11,313
負ののれん	※2 8,178	※2 6,647
その他	27,442	28,561
固定負債合計	959,892	950,041
特別法上の準備金		
特定都市鉄道整備準備金	※1 21,721	※1 21,383
特別法上の準備金合計	21,721	21,383
負債合計	1,607,899	1,626,092
純資産の部		
株主資本		
資本金	121,724	121,724
資本剰余金	140,834	140,842
利益剰余金	109,190	105,222
自己株式	△4,468	△2,039
株主資本合計	367,281	365,750
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△743	1,960
繰延ヘッジ損益	△56	△58
土地再評価差額金	8,837	8,948
為替換算調整勘定	△3,865	△5,396
評価・換算差額等合計	4,172	5,454
少数株主持分	13,342	13,450
純資産合計	384,797	384,654
負債純資産合計	1,992,696	2,010,746

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業収益	643,193	619,688
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	491,430	481,464
販売費及び一般管理費	※1 118,940	※1 115,470
営業費合計	610,371	596,935
営業利益	32,822	22,753
営業外収益		
受取利息	252	307
受取配当金	732	651
持分法による投資利益	1,222	2,174
負ののれん償却額	—	1,934
その他	4,324	2,479
営業外収益合計	6,532	7,547
営業外費用		
支払利息	8,746	8,687
その他	1,297	1,456
営業外費用合計	10,044	10,144
経常利益	29,310	20,156
特別利益		
工事負担金等受入額	3,041	276
特定都市鉄道整備準備金取崩額	946	946
受取補償金	—	1,535
その他	2,151	898
特別利益合計	6,139	3,657
特別損失		
工事負担金等圧縮額	2,995	264
特定都市鉄道整備準備金繰入額	1,284	1,285
その他	6,644	2,781
特別損失合計	10,925	4,331
税金等調整前四半期純利益	24,525	19,481
法人税等	※2 12,049	※2 11,440
少数株主利益	877	399
四半期純利益	11,597	7,642

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
営業収益	329,071	321,638
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	249,359	252,414
販売費及び一般管理費	※1 60,528	※1 57,962
営業費合計	309,887	310,376
営業利益	19,183	11,261
営業外収益		
受取利息	115	226
受取配当金	138	118
持分法による投資利益	925	2,744
その他	2,040	2,338
営業外収益合計	3,220	5,428
営業外費用		
支払利息	4,450	4,355
その他	479	911
営業外費用合計	4,930	5,266
経常利益	17,473	11,423
特別利益		
工事負担金等受入額	10	115
特定都市鉄道整備準備金取崩額	473	473
移転補償金	482	—
その他	265	379
特別利益合計	1,232	969
特別損失		
工事負担金等圧縮額	13	112
固定資産除却損	1,255	246
特定都市鉄道整備準備金繰入額	636	637
減損損失	1,162	446
その他	849	1,330
特別損失合計	3,916	2,773
税金等調整前四半期純利益	14,789	9,619
法人税等	※2 6,025	※2 4,790
少数株主利益	663	182
四半期純利益	8,100	4,646

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	24,525	19,481
減価償却費	31,650	33,528
のれん償却額	2,833	1,513
特定都市鉄道整備準備金の増減額 (△は減少)	338	338
工事負担金等受入額	△3,041	△276
工事負担金等圧縮額	2,995	264
固定資産除却損	5,394	8,187
持分法による投資損益 (△は益)	△1,222	△2,174
売上債権の増減額 (△は増加)	4,607	12,930
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△10,051	15,238
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,600	△27,525
受取利息及び受取配当金	△985	△958
支払利息	8,746	8,687
その他	222	10,175
小計	59,413	79,411
利息及び配当金の受取額	1,648	1,392
利息の支払額	△8,532	△8,339
法人税等の支払額	△10,646	△11,636
営業活動によるキャッシュ・フロー	41,882	60,827
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△89,213	△67,366
固定資産の売却による収入	1,470	1,089
投資有価証券の取得による支出	—	△13,560
投資有価証券の償還による収入	—	8,000
工事負担金等受入による収入	6,217	3,775
その他	628	233
投資活動によるキャッシュ・フロー	△80,897	△67,828
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,928	△4,445
長期借入れによる収入	39,385	60,763
長期借入金の返済による支出	△29,930	△41,118
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	40,000	△20,000
社債の発行による収入	29,821	50,795
社債の償還による支出	△33,500	△36,000
配当金の支払額	△3,657	△3,785
その他	1,128	△1,408
財務活動によるキャッシュ・フロー	39,319	4,802
現金及び現金同等物に係る換算差額	△209	157
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	95	△2,040
現金及び現金同等物の期首残高	37,234	41,988
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 37,330	※ 39,947

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)																			
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結範囲の変更 第1四半期連結会計期間より、マウナ ラニ サービス, INC. は会社清算したため、連結の範囲から除外しております。また、(株)東光ドラッグは他の連結子会社と合併したため、第1四半期連結会計期間より、連結子会社数から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 166社</p>																			
2. 持分法の適用に関する事項の変更	<p>(1) 持分法適用非連結子会社 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法適用関連会社 該当事項はありません。</p>																			
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更	<p>従来、連結子会社のうち、決算日が4月30日であったCTリアルティ(有)については、連結決算日現在で実施した本決算に準じた仮決算に基づく財務諸表を基礎としておりましたが、同社が決算日を2月末日に変更したことにより、当第2四半期連結累計期間においては、平成21年4月1日から平成21年8月31日までの5ヶ月間を連結しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>																			
4. 開示対象特別目的会社に関する事項の変更	<p>第1四半期連結会計期間より、匿名組合出資の全額償還を受けた2社につきましては、開示対象特別目的会社から除いております。</p> <p>これにより、当第2四半期連結累計期間における開示対象特別目的会社の概要は以下の通りになっております。</p> <p>(1) 概要 当社は、資金調達の多様化・安定化を図ることを目的として、特別目的会社1社（特例有限会社の形態）を利用し、不動産の流動化を実施しております。</p> <p>流動化に際し、当社は、前述した不動産を特別目的会社に譲渡し、特別目的会社が取得した資産をもとに借入（ノンリコースローン）によって調達した資金を、売却代金として受領しております。</p> <p>なお、当該特別目的会社において将来損失が発生する場合、当社の負担は当該出資金等の範囲に限定されております。また、当社は議決権のある出資等は有しておらず、役員や従業員の派遣もありません。</p> <p>(2) 当第2四半期連結累計期間における特別目的会社との主な取引金額は、次の通りです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th rowspan="2">当第2四半期 連結累計期間末 残高(百万円)</th> <th colspan="2">主な損益</th> </tr> <tr> <th>項目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得した不動産</td> <td>5,058</td> <td>営業費用 (注2)</td> <td>202</td> </tr> <tr> <td>匿名組合出資金 (注1)</td> <td>307</td> <td>匿名組合投資利 益</td> <td>192</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>40</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注1) 匿名組合出資金は、当第2四半期連結累計期間末における出資額によって記載しております。</p> <p>(注2) 当社が賃借している資産に対する賃借料であります。</p>			当第2四半期 連結累計期間末 残高(百万円)	主な損益		項目	金額(百万円)	取得した不動産	5,058	営業費用 (注2)	202	匿名組合出資金 (注1)	307	匿名組合投資利 益	192	その他	40		
	当第2四半期 連結累計期間末 残高(百万円)	主な損益																		
		項目	金額(百万円)																	
取得した不動産	5,058	営業費用 (注2)	202																	
匿名組合出資金 (注1)	307	匿名組合投資利 益	192																	
その他	40																			

当第2四半期連結累計期間
(自平成21年4月1日
至平成21年9月30日)

(3) 特別目的会社の直近の決算日における主な資産、負債及び純資産

主な資産 (百万円)		主な負債及び純資産 (百万円)	
不動産	6,154	借入金	4,258
その他	418	出資預り金	307
		その他	2,007
合計	6,573	合計	6,573

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間
(自 平成21年4月1日
至 平成21年9月30日)

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めておりました「負ののれん償却額」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間において区分掲記しております。なお、前第2四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる当該金額は380百万円であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「投資有価証券の取得による支出」は、金額的重要性が増したため、当第2四半期連結累計期間において区分掲記しております。なお、前第2四半期連結累計期間における当該金額は△333百万円であります。

当第2四半期連結会計期間
(自 平成21年7月1日
至 平成21年9月30日)

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 前第2四半期連結会計期間において、区分掲記しておりました「有価証券」は、金額的重要性が乏しいため、当第2四半期連結会計期間において、流動資産の「その他」に含めております。なお、当第2四半期連結会計期間の流動資産の「その他」に含まれる当該残高は22百万円であります。

2. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)の適用に伴い、前第2四半期連結会計期間において、「商品」「製品」「半製品」として掲記されていたものは、当第2四半期連結会計期間は「商品及び製品」に一括掲記しております。なお、当第2四半期連結会計期間に含まれる当該残高は、「商品」19,611百万円、「製品」1,077百万円、「半製品」444百万円であります。

また、前第2四半期連結会計期間において、「原材料」「その他のたな卸資産」として掲記されていたものは、当第2四半期連結会計期間は「原材料及び貯蔵品」に一括掲記しております。なお、当第2四半期連結会計期間に含まれる当該残高は、「原材料」3,023百万円、「その他のたな卸資産」5,616百万円であります。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	一部の連結子会社について、固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。
2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	一部の連結子会社について、法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化がなく、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理はありません。

【追加情報】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
(信託型従業員持株インセンティブ・プランの導入について)	<p>当社は、平成21年9月28日開催の取締役会において、東急グループ従業員持株会（以下「持株会」という。）を活用した中長期的な企業価値向上と福利厚生を目的とするインセンティブ・プラン「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」（以下「本プラン」という。）の導入を決議しております。</p> <p>本プランでは、持株会へ当社株式を譲渡していく目的で設立する「東急グループ従業員持株会専用信託」が今後5年間にわたり持株会が取得する規模の株式を予め取得（総額51億円）し、持株会への売却を行います。</p> <p>当社株式の取得・処分については、経済的実態を重視し、当社と従業員持株会信託口（以下「信託口」という。）は一体であるとする会計処理をしております。従いまして、信託口が保有する当社株式や信託口の資産及び負債並びに費用及び収益についても、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書に含めて計上しております。当第2四半期連結会計期間末に信託口が保有する当社株式数は5,905千株であります。</p> <p>なお、本報告書提出日現在、当社株式の取得は完了し、信託口の保有する当社株式数は12,303千株となっております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1. 有形固定資産減価償却累計額 821,095百万円	1. 有形固定資産減価償却累計額 802,608百万円
2. ※1 特定都市鉄道整備準備金のうち1,893百万円については、一年内に使用されると認められるものであります。	2. ※1 特定都市鉄道整備準備金のうち1,893百万円については、一年内に使用されると認められるものであります。
3. 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額 181,001百万円	3. 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額 180,866百万円
4. ※2 「固定負債」の「負ののれん」については、「のれん」と相殺後の金額を計上しております。相殺前の金額は次のとおりであります。	4. ※2 「固定負債」の「負ののれん」については、「のれん」と相殺後の金額を計上しております。相殺前の金額は次のとおりであります。
のれん（無形固定資産） 7,497百万円	のれん（無形固定資産） 10,933百万円
負ののれん（固定負債） 15,676百万円	負ののれん（固定負債） 17,581百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
<p>1. 引当金繰入額</p> <p>貸倒引当金繰入額 343百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 13,203百万円</p> <p>退職給付費用 5,833百万円</p> <p>2. ※1「販売費及び一般管理費」の主な内訳</p> <p>人件費 52,862百万円</p> <p>経費 55,648百万円</p> <p>諸税 2,252百万円</p> <p>減価償却費 4,962百万円</p> <p>のれん償却費 3,214百万円</p> <p>3. ※2 税金費用については、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を含めた金額を法人税等として一括表示しております。</p>	<p>1. 引当金繰入額</p> <p>貸倒引当金繰入額 325百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 12,572百万円</p> <p>退職給付費用 6,807百万円</p> <p>2. ※1「販売費及び一般管理費」の主な内訳</p> <p>人件費 52,156百万円</p> <p>経費 52,385百万円</p> <p>諸税 2,321百万円</p> <p>減価償却費 5,159百万円</p> <p>のれん償却費 3,447百万円</p> <p>3. ※2 同左</p>

前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
<p>1. 引当金繰入額</p> <p>貸倒引当金繰入額 36百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 7,101百万円</p> <p>退職給付費用 2,957百万円</p> <p>2. ※1「販売費及び一般管理費」の主な内訳</p> <p>人件費 26,671百万円</p> <p>経費 28,556百万円</p> <p>諸税 1,059百万円</p> <p>減価償却費 2,479百万円</p> <p>のれん償却費 1,761百万円</p> <p>3. ※2 税金費用については、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を含めた金額を法人税等として一括表示しております。</p>	<p>1. 引当金繰入額</p> <p>貸倒引当金繰入額 120百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 7,173百万円</p> <p>退職給付費用 3,404百万円</p> <p>2. ※1「販売費及び一般管理費」の主な内訳</p> <p>人件費 25,833百万円</p> <p>経費 26,670百万円</p> <p>諸税 1,148百万円</p> <p>減価償却費 2,586百万円</p> <p>のれん償却費 1,724百万円</p> <p>3. ※2 同左</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)
現金及び預金勘定 36,024百万円	現金及び預金勘定 39,940百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 Δ 1,078百万円	預入期間が3か月を超える定期預金 Δ 1,042百万円
現金同等物に含まれる有価証券 22百万円	現金同等物に含まれる有価証券 22百万円
現金同等物に含まれる短期貸付金(注) 2,361百万円	現金同等物に含まれる短期貸付金(注) 1,027百万円
現金及び現金同等物 37,330百万円	現金及び現金同等物 39,947百万円
(注) 東急ファイナンス アンド アカウンティング(株)がグループ各社に提供するキャッシュマネジメントシステムによるものであります。	(注) 同左

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 1,263,525千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 9,336千株

(注) 当第2四半期連結会計期間末に従業員持株会信託口が保有する当社株式5,905千株を含めて記載しております。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	3,785	3.0	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年11月10日 取締役会	普通株式	3,785	3.0	平成21年9月30日	平成21年12月4日	利益剰余金

(注) 当第2四半期連結会計期間末に、従業員持株会信託口において保有する当社株式5,905千株を自己株式として認識しておりますが、当該株式は配当の権利落後に取得したものであり、「配当金の総額」には当該株式に係る配当金17百万円を含めております。

5. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」を導入し、当社と従業員持株会信託口（以下「信託口」という。）は一体であるとする会計処理をしております。これに伴って、当第2四半期連結累計期間に実施された信託口による当社株式取得を、自己株式の2,497百万円増加として財務諸表に反映しております。これに通常の自己株式処分等による68百万円減少があり、当第2四半期連結会計期間末における自己株式は4,468百万円となっております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）

	交通事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	リテール 事業 (百万円)	レジャー・ サービス 事業 (百万円)	ホテル事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業利益									
営業収益									
(1) 外部顧客に対する 営業収益	49,899	27,079	155,453	40,732	24,554	31,352	329,071	—	329,071
(2) セグメント間の 内部営業収益又は振替高	255	5,871	907	4,950	399	10,236	22,621	(22,621)	—
計	50,155	32,950	156,360	45,683	24,953	41,588	351,692	(22,621)	329,071
営業利益	7,959	6,285	2,832	460	706	967	19,211	(28)	19,183

当第2四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

	交通事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	リテール 事業 (百万円)	レジャー・ サービス 事業 (百万円)	ホテル事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業利益									
営業収益									
(1) 外部顧客に対する 営業収益	49,423	43,353	143,720	35,012	22,713	27,414	321,638	—	321,638
(2) セグメント間の 内部営業収益又は振替高	244	6,530	657	4,121	133	7,445	19,132	(19,132)	—
計	49,668	49,884	144,377	39,133	22,846	34,859	340,770	(19,132)	321,638
営業利益	2,559	6,711	941	242	270	428	11,153	108	11,261

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	交通事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	リテール 事業 (百万円)	レジャー・ サービス 事業 (百万円)	ホテル事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業利益									
営業収益									
(1) 外部顧客に対する 営業収益	99,562	45,284	307,790	82,515	48,600	59,439	643,193	—	643,193
(2) セグメント間の 内部営業収益又は振替高	493	11,618	2,761	9,930	709	19,220	44,734	(44,734)	—
計	100,056	56,902	310,552	92,446	49,310	78,660	687,928	(44,734)	643,193
営業利益	14,640	8,551	6,122	1,541	983	1,118	32,957	(135)	32,822

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	交通事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	リテール 事業 (百万円)	レジャー・ サービス 事業 (百万円)	ホテル事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業利益									
営業収益									
(1) 外部顧客に対する 営業収益	98,417	65,389	285,133	71,242	43,271	56,234	619,688	—	619,688
(2) セグメント間の 内部営業収益又は振替高	470	12,863	1,302	8,214	279	14,990	38,121	(38,121)	—
計	98,887	78,252	286,436	79,456	43,551	71,225	657,810	(38,121)	619,688
営業利益又は営業損失(△)	12,447	8,466	2,219	626	△1,139	△34	22,584	168	22,753

(注) (1) 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

(2) 各事業区分の主要な事業内容

交通事業……………鉄軌道業、バス業
 不動産事業……………販売業、賃貸業、管理業
 リテール事業……………百貨店業、チェーンストア業、ショッピングセンター業
 レジャー・サービス事業……………広告業、ゴルフ業、有線テレビジョン放送業
 ホテル事業……………ホテル業
 その他事業……………鉄道車両関連事業、商社業

(3) 会計処理基準に関する事項の変更

前第2四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」の3. (1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益が「不動産事業」で76百万円、「リテール事業」で347百万円、「レジャー・サービス事業」で0百万円、「その他事業」で217百万円がそれぞれ減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）並びに前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）

本国の営業収益の金額が、全セグメントの営業収益の金額の合計額に占める割合の90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）並びに前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）

海外売上高が、連結営業収益の金額の合計額の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（有価証券関係）

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

（デリバティブ取引関係）

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	296.17円	1株当たり純資産額	294.62円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	9.39円	1株当たり四半期純利益金額	6.07円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	9.08円	なお、当社においては潜在株式が存在しておらず、また、一部の関連会社においては潜在株式が存在するものの、希薄化効果を有していないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	11,597	7,642
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	11,597	7,642
期中平均株式数(千株)	1,235,381	1,259,106
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)	15	—
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(15)	—
普通株式増加数(千株)	43,300	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 「期中平均株式数」は、従業員持株会信託口が所有する当社株式を控除しております。

前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	6.49円	1株当たり四半期純利益金額	3.69円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	6.27円	なお、当社においては潜在株式が存在しておらず、また、一部の関連会社においては潜在株式が存在するものの、希薄化効果を有していないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	8,100	4,646
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	8,100	4,646
期中平均株式数(千株)	1,248,835	1,258,485
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)	7	—
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(7)	—
普通株式増加数(千株)	43,300	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 「期中平均株式数」は、従業員持株会信託口が所有する当社株式を控除しております。

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間
(自 平成21年7月1日
至 平成21年9月30日)

I. 無担保社債の発行

当社は、平成21年10月27日を払込期日とする無担保社債を下記の条件にて発行しております。
なお、この発行は、募集総額等を定めた平成21年6月26日開催の取締役会の決議に基づくものであります。

1. 第68回無担保社債（3年債）

発行総額	100億円
発行価格	額面100円につき金100円
利率	年 0.75%
払込期日	平成21年10月27日
償還期日	平成24年10月26日
手取金の使途	設備資金に充当

2. 第69回無担保社債（10年債）

発行総額	100億円
発行価格	額面100円につき金100円
利率	年 1.70%
払込期日	平成21年10月27日
償還期日	平成31年10月25日
手取金の使途	設備資金に充当

3. 財務上の特約（担保提供制限）

当社は、上記社債の未償還残高が存する限り、上記社債発行後、当社が国内で既に発行した、または国内で今後発行する他の無担保社債（但し担保切替条項付きのものを除く）のために担保権を設定する場合には、上記社債のためにも担保付社債信託法に基づき、同順位の担保権の設定を行います。したがって、上記社債は、上記社債の未償還残高が存する限り、上記社債発行後、当社が国内で既に発行した、または国内で今後発行する他の無担保社債以外の債権に対しては劣後することがあります。これに違背したときは、当社は上記社債について期限の利益を失います。

当第2四半期連結会計期間
(自 平成21年7月1日
至 平成21年9月30日)

Ⅱ. ㈱札幌東急ストアの株式譲渡について

当社及び㈱東急ストアは、平成21年9月14日開催の取締役会決議に基づき、当社の連結子会社である㈱札幌東急ストアの株式を、平成21年10月30日に㈱アークスに譲渡いたしました。

㈱札幌東急ストアは、昭和47年の設立以来、北海道札幌地区で食料品の扱いを主とするチェーンストア業を展開し、充実した店舗ネットワーク、商品力、顧客基盤により、同地区において確固たる地位を築いてまいりました。

当社はかねてより、同社の成長戦略について検討を進めてまいりましたが、今般、北海道地区を事業基盤とし、食料品等を扱うスーパーマーケットを中心とした流通企業グループを形成する純粋持ち株会社である㈱アークスと、同社経営権の譲渡について合意に至りました。

当社としては、同社の成長に大きく寄与するものと判断するとともに、東急グループのリテール事業戦略を実現する適切な機会と捉え、当社及び㈱東急ストアが保有する同社の全株式を譲渡することといたしました。

1. 譲渡した子会社の概要

- (1) 商号
株式会社札幌東急ストア
- (2) 本店所在地
札幌市白石区東札幌一条一丁目1番7号
- (3) 代表者の氏名
取締役社長 加固 正好
- (4) 資本金
1,377百万円
- (5) 主な事業の内容
チェーンストア業

2. 譲渡先の概要

- (1) 商号
株式会社アークス
- (2) 本店所在地
北海道札幌市中央区南13条西11丁目2番32号
- (3) 代表者の氏名
代表取締役社長 横山 清
- (4) 資本金
10,000百万円
- (5) 主な事業の内容
スーパーマーケット事業

3. 譲渡株式数及び譲渡価額

- (1) 譲渡株式数
3,220,000株 (所有割合 100.00%)
- (2) 譲渡価額
5,100百万円

4. 当該事象の連結損益に与える影響額

譲渡に伴う売却損益は現在算定中であります。なお、第2四半期連結会計期間末の連結上の簿価を基礎として算定した場合、特別利益に計上する関係会社株式売却益は約32億円となる見込みであります。

(リース取引関係)

当第2四半期連結会計期間
(自 平成21年7月1日
至 平成21年9月30日)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当第2四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2【その他】

平成21年11月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………3,785百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………3円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成21年12月4日

(注) 平成21年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月14日

東京急行電鉄株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任
社員
業務執行社員 公認会計士 湯本 堅司 印

指定有限責任
社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 基 印

指定有限責任
社員
業務執行社員 公認会計士 向川 政序 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京急行電鉄株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京急行電鉄株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月11日

東京急行電鉄株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任
社員
業務執行社員 公認会計士 湯本 堅司 印

指定有限責任
社員
業務執行社員 公認会計士 川井 克之 印

指定有限責任
社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 基 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京急行電鉄株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京急行電鉄株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。